

令和5年11月6日

菊川市長 長谷川 寛彦 様

菊川市議会議長 山下 修



菊川市議会政策討論会からの提言書
「農業の現状とこれからについて」

農林業センサス2020年度統計によると、菊川市の農業経営体総数は、947(2015年度1,323)であり、農業専従者の平均年齢は67.4歳(2015年度65.7歳)である。5年前と比較し、農業経営体数は減少しており、農業従事者の平均年齢も上がっている。そして農業経営体数の減少による耕作放棄地が増加している。また、認定農家における後継者についても後継者があるのは15%程度と深刻な状況である。

このような状況を受けて、菊川市議会では、令和5年の政策討論会のテーマを「農業の現状とこれからについて」とした。菊川市の農業について課題の深掘りを行うことを目的として、政策討論会で分科会を構成し、各分科会にて「現状把握」「問題点の洗い出し」「対策」について調査・検討を行った。その結果、儲かる農業を目指し、農業者の農業経営力を強化することが、農業人口の減少と後継者不足を解消するための最優先事項であると判断した。

以上により、下記の通り提言する。

本提言に対する検討結果については、11月末までに報告を求める。

記

1 茶業について

市内の荒茶の多くがJ A遠州夢咲を経由して取引されている現状に鑑み、サエリアで取引される量と荒茶価格の維持のために、行政としても積極的にJ A遠州夢咲と情報共有を図り茶価の維持、販路拡大を目指した指導を行うこと。

2 補助金について

苗等の購入補助金の後追い、販売会の実績分析等、タイムリーでスピード感のある補助金の出し方や補助金の成果の検証を行い無駄のない補助金制度を確立すること。

3 情報収集と提供について

県内外を問わず農業先端自治体の実態把握、海外市場の状況把握による情報提供を行

うこと。

4 スマート農業について

スマート農業の技術開発に当たっては、国や地方公共団体が主導し、同じ技術が利用できる作物等を分類したうえで、農業経営体、機械メーカー、IT企業そしてJAなどの関係機関を多面的かつ複数団体を取り込み、積極的に実証試験を繰り返し行う必要がある。

5 有機農業について

世界的な環境への配慮を求める動きを考慮し、消費者に対する有機農業への更なる関心と理解を深める対応策を公共機関として推し進める必要がある。それとともに、農地集積の対象に有機栽培を考慮して行う必要がある。

6 産業支援センターについて

産業支援センター（仮称）における農業分野でのマッチング支援事業や経営支援に万全の対策を施すこと。

以上